

良好な雇用機会の確保の必要性等について

長崎労働局

長崎県が、県民所得の向上に向けて、産業振興などの諸施策を積極的に推進しておられることは極めて重要かつ意義深いものであり、長崎労働局としても十分連携して取り組んでまいりたい。

その際に重要となるのは、長崎県の将来を(企業の生産活動等の担い手として、地域社会の支え手として、消費者として)担う有為な人材を確保し、定着させていくという視点である。

すなわち、本年3月に発表された地域別将来推計人口によれば、平成22年に86万人であった長崎県の生産年齢人口(15～64歳)は30年後の52年には53万人(△33万人)まで減少することとなる。このような人口減少下にあつて、就業者の減少を緩和し、県内の産業や地域社会の活力を維持していく上での課題が大きく3つある。

(単位:万人)

	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)
長崎県	86	79	72	67	63	58	53
全国	8,174	7,682	7,341	7,085	6,773	6,343	5,787

(資料出所:国立社会保障・人口問題研究所「地域別将来推計人口」)

第一に、若い有為な人材を県内に確保、定着させるための取組の強化である。

例えば高等学校新規卒業者についてみれば、近年、内定率の向上や未内定者数の減少などの改善がみられる一方、県外経済の回復等を背景に県内就職率の低下傾向がみられる(民間:52.8%、23年比△2.0%)。また、この2年間で、県内希望者数は112人減少、県外就職者数は120人増加している。

本格的な人口減少社会の下で、今後、県外企業の人材確保の動きは一層強まると見込まれ、良質な産業の創出や育成を通じ、若い人たちにとって魅力ある雇用機会を創出することが一層重要となる。

	県内就職者／県内希望者	県外就職者／県外希望者	内定率	未内定者数
23年3月卒	1,833 / 2,015人	1,513 / 1,538人	94.2%	207人
24年3月卒	1,864 / 2,000	1,596 / 1,603	96.0	143
25年3月卒	1,827 / 1,903	1,633 / 1,644	97.5	87

第二に、地域の人々が安心して働くことのできる魅力ある職場環境を形成していくことである。

本県においては、長時間労働や全国水準よりも高い労災死亡者数などの問題を抱えるが、長崎の将来を担う有為な人材の確保と県内企業への定着を図る上でも、働く環境の早急な改善が喫緊の課題である。

第三に、男女を通じた育児休業制度の一層の普及を始め、ワーク・ライフ・バランスの推進などにより、女性が働きやすい環境を整え、就業率を高めることである。併せて、職域の拡大、役職への積極的な登用などにより、女性の活躍を質的にも一層促進していくことも重要な課題である。

このように、若い人材の県内への確保・定着や、女性の就業率の向上を実現することは、過去に遡って長崎県の出生率をアップさせるのと同様の効果を有する(逆もまた然り)。いずれの課題についても、県を始め、関係諸機関・団体との密接な連携の下に推進されることが不可欠であり、よろしくお願い申し上げたい。